

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730142

研究課題名(和文) 自民党総裁選出過程の研究 2000年代の変化を中心に

研究課題名(英文) Changes and Continuity of LDP Leadership Selection Process during the 2000s

研究代表者

上神 貴佳 (Uekami, Takayoshi)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：30376628

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：2000年代の自民党総裁選出過程には、国会議員の派閥だけではなく、一般の党員が参加するようになった。本研究の主要な目的は、(1) こうした変化をもたらすメカニズムと、(2) その変化の帰結を明らかにすることである。研究の結果、(1) 小選挙区制の導入による党首イメージの重要化と全党的な党首選出に対する関心の増大、中選挙区制の廃止に伴う系列関係を通じた組織動員の衰退によって党員投票の通例化がもたらされたこと、(2) より若く、当選回数が少なく、選挙区としては都市部よりの候補者が増えてきており、彼らは派閥のリーダーですらない場合が多いことがわかった。

研究成果の概要(英文)：The leadership selection process of Japan's LDP has experienced rapid and far-reaching changes during the 2000s. Not only the factions of diet members, but also the rank-and-file party members are now included as participants in the process. This research aims to explain the causal mechanism and the effects of these changes. In conclusion, the 1994 electoral reform opened up the leadership selection process: the importance of leader images and the LDP organizational decline under SMD system accelerated the transformation of the selection process. In addition, the candidates for the LDP leadership become younger, have less experiences, and tend to be chosen from the urban constituencies as a result of these changes.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学 現代日本政治論 政治制度 政党研究 自民党 総裁選

1. 研究開始当初の背景

自民党の総裁選出に関する先行研究は、派閥を中心的なアクターと捉え、歴史叙事的なアプローチで描き出すものが大半である。例えば、升味(1985 他)や石川(1995)による戦後政治史の研究は総裁選出に多くの紙幅を割いているし、北岡(1995)や小宮(2010)による自民党を中心に据えた研究も同様である。田中(1986)は自民党の総裁選出というドラマの背後にある構造を析出しようとした。

しかし、2000年代における自民党の総裁選出過程は、小泉純一郎総裁の誕生に象徴されるような変化を経験してきた。小泉の勝利は地方組織が自発的に実施した党員投票に端を発しており、従来の説明では不十分である。そこで、党員投票の通例化をもたらす原因と結果を明らかにするため、研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、2000年代における自民党の総裁選出過程において、一般党員が参加する事例の増大に着目し、(1) 包括性が拡大する理由と、(2) その影響を解明することを主要な目的とする。この研究をつうじて、比較政治学の政党研究に貢献することも目指す。

具体的には、まず、最新の先行研究を渉猟し、総裁選出過程の変容が起こるメカニズムについて考察する。とくに1994年の選挙制度改革の影響に焦点を合わせる。その上で、理論的な検討の結果を検証可能なモデルや仮説にまとめる。

また、より明晰な仮説検証の手続きを経るため、計量的な分析手法を用いることにする。政党の発表資料や各種の刊行物を元にして、ラージ N のデータセットを作成することにより、研究手法の刷新をはかる。

3. 研究の方法

表1で示すように、とくに2000年代以降の自民党総裁選においては、党員投票の実施が常態化した(年月日が薄いグレーの事例)。つまり、包括性が拡大したといえる。

表1 自民党総裁選出事例(1997年以降)

年月日	候補者(得票順)				
1997年9月11日	橋本龍太郎				
1998年7月24日	小淵恵三 225	梶山静六 102	小泉純一郎 84		
1999年9月21日	小淵恵三 350(253)	加藤紘一 113(85)	山崎 拓 51(33)		
2000年4月5日	森 喜朗				
2001年4月24日	小泉純一郎 298(175)	橋本龍太郎 155(140)	麻生太郎 31(31)	亀井静香 本選辞退	
2001年8月10日	小泉純一郎				
2003年9月20日	小泉純一郎 399(194)	亀井静香 139(66)	藤井孝男 65(50)	高村正彦 54(47)	
2006年9月20日	安倍晋三 464(267)	麻生太郎 136(69)	谷垣禎一 102(66)		
2007年9月23日	福田康夫 330(254)	麻生太郎 197(132)			
2008年9月22日	麻生太郎 351(217)	与野野誓 66(64)	小池百合子 46(46)	石原伸晃 37(36)	石破茂 25(21)
2009年9月28日	谷垣禎一 300(120)	河野太郎 144(35)	西村康稔 54(43)		
2012年9月26日	安倍晋三 141(54) /108	石破茂 199(34) /89	石原伸晃 96(58)	町村信孝 34(27)	林芳正 27(24)

年月日の欄の薄いグレーは党員投票を伴う事例を示す。ただし、2001年4月(45県連で実施)、2007年9月(35県連で実施)、2008年9月の事例は任期満了に伴うものではないので、党員票は候補者の得票数に算入されない。
候補者の欄の濃いグレーは派閥のリーダーではないことを示す。
候補者名の下は得票数、括弧内は議員票数(判明分のみ)、斜線後は決選投票の得票数を示す。

すでに述べたように、従来の研究は有力な国会議員の動向に焦点を絞って、叙述することに注力していた。しかし、このようなアプローチでは、自民党総裁選の変化を必ずしも十分にとらえられない。

そこで、第一に、選挙制度や投票行動に関する最新の実証研究の成果を取り入れ、総裁選出過程の変化の理論的な意味を再検討する。

特に中選挙区制の時代には、総裁公選の仕組みは派閥や後援会といった党内諸制度との「相互補完性」があることが、最新の自民党研究によっても指摘されている(Krauss and Pekkanen 2011)。もし党内諸制度が相互に関連しているのなら、選挙制度改革に起因する派閥や後援会の変化に伴って、総裁選出過程も変化すると考えられる。

第二に、党中央と地方組織の相互関係に注目しつつ、とくに2000年代における党員の投票データや国会議員の属性データを体系的に収集し、計量的な手法により分析する。

上記の研究方法により、従来の「派閥中心史観」と「歴史叙事的なアプローチ」から転換することができるはずである。

(次頁に続く)

4. 研究成果

(1) まず、選挙制度改革が党首選出過程の開放をもたらすメカニズムを検討した。小選挙区制の導入による党首イメージの重要化と全党的な党首選出に対する関心の増大、中選挙区制の廃止に伴う系列関係を通じた組織動員の衰退により党員投票の通例化がもたらされたとまとめられる。

先行研究によると、有権者の投票行動における党首評価の重要性が増大している（蒲島 2001；蒲島・今井 2001；池田 2004；同 2007，第 2 章）。だれが党首になるかによって選挙の帰趨が影響を受けるならば、総裁選びは全党的な関心事になる。また、党員投票の実施がメディアの注目を集めることにより、党の支持率を浮揚させる効果も期待できる（マツケルウェイン・梅田 2011）。

しかし、地方組織や党員が投票への参加を求めようになるかどうかは、自律的な投票判断の余地がどれだけあるのかに依存すると考えられる。従来総裁選挙では、派閥 - 国会議員（ - 地方議員・支持組織） - 党員とつらなる組織動員により、一般党員の自律的な投票判断には疑問符が付けられてきた（たとえば、1978 年の予備選挙における田中派の熾烈な動員が有名である）。

画期となった 2001 年の総裁選挙においては、森総裁の任期途中の辞任であるため、ルール上は党員投票を実施する必要がなかった。しかし、地方組織や党員が自主的に投票を実施し、小泉は地滑り的な勝利を得た。その勢いを駆って、派閥の勢力では不利であったにもかかわらず、小泉が国会議員の投票でも勝利したのである。つまり、この総裁選では組織動員の有効性が低下していたと考えられるのである。

それでは、組織動員の有効性を党員投票の結果と国会議員の所属派閥を手がかりに推定してみよう。表 2 は組織動員モデルの推定結果である。従属変数は候補者による党員票の獲得割合、独立変数は候補者を支持する派閥の国会議員が占める割合（支持議員）、参院選における郵政候補の得票割合（郵政候補）、コントロール変数として第 1 次産業の従業者割合、候補者の地元ダミーを投入した。分析の単位は都道府県である。

分析結果によると、1978 年をピークとして、次第に支持議員変数の係数が小さくなっていくことがわかる（2006 年の麻生の係数は大きいですが、支持議員自体が少なく、過大評価してはならない）。小泉や安倍のモデルでは定数が大きく、動員に左右されない支持者が多いといえる。

つまり、党員投票の実施が常態化してくる背景には、派閥を頂点とする組織動員が衰退してきたことがあると考えられる。

表 2 組織動員モデルの推定値（OLS）

	1978年		1991年	
	大平	福田	宮澤	渡辺
(定数)	13.62 ** (5.23)	25.37 *** (4.94)	24.81 *** (9.09)	23.76 *** (5.68)
支持議員	0.49 *** (0.09)	0.73 *** (0.11)	0.29 ** (0.14)	0.47 *** (0.12)
郵政候補	0.50 (0.43)	0.41 (0.40)	1.79 * (1.06)	-0.57 (0.76)
第1次産業	0.53 ** (0.26)	-0.45 * (0.23)	0.09 (0.53)	0.21 (0.35)
地元ダミー	55.90 *** (11.95)	20.25 * (11.57)	36.55 ** (17.86)	58.27 *** (12.33)
調整済みR2乗	0.55	0.59	0.20	0.48

	2001年		2003年	
	小泉	橋本	小泉	亀井
(定数)	56.78 *** (4.78)	17.57 *** (3.78)	54.10 *** (4.08)	14.32 *** (3.20)
支持議員	0.22 *** (0.06)	0.18 *** (0.05)	0.36 *** (0.06)	0.34 *** (0.08)
郵政候補	-4.07 *** (1.39)	2.93 ** (1.25)	-4.83 *** (1.60)	-2.21 (1.48)
第1次産業	0.58 (0.45)	-0.30 (0.42)	-0.47 (0.38)	1.28 *** (0.35)
地元ダミー	15.44 (10.55)	31.22 *** (9.30)	5.53 (8.86)	38.82 *** (7.90)
調整済みR2乗	0.35	0.43	0.51	0.53

	2006年9月	
	安倍	麻生
(定数)	48.91 *** (6.40)	14.06 *** (3.91)
支持議員	0.23 *** (0.07)	0.96 *** (0.24)
郵政候補	-0.09 (2.29)	0.93 (1.79)
第1次産業	-0.17 (0.53)	0.78 * (0.42)
地元ダミー	28.41 ** (12.36)	54.79 *** (9.65)
調整済みR2乗	0.25	0.53

（次頁に続く）

(2) このような総裁選出過程の変化は、どのような影響を候補者に及ぼすのであろうか。かつての自民党の人事においては、当選回数が多寡が基準とされた（佐藤・松崎 1986；川人 1996）。こうした役職の先に総裁の座が存在するわけであるから、総裁候補者は当選回数を重ねて多くの役職を経験するのが通例であった。当選回数を重ねるには、自民党の金城湯池である農村部の議員が有利といえる。典型的な候補者は派閥のリーダーとして、支持者である議員の面倒もみつつ、昇進競争のゴールを目指していたのである。

しかし、党员投票の常態化により、総裁となるには一般党员の支持を確保することも重要となった。そのため、党员の支持を当てにせず、派閥のリーダーではない議員が出馬するようになった。当選回数や役職経験の重要性も低下し、人口の重心がある都市部から選出された候補者が出現するようになると予想される。

図 1 は候補者の属性を統計的に処理して、時系列、政党間で比較可能としたものである。

図 1a 自民党の候補者属性

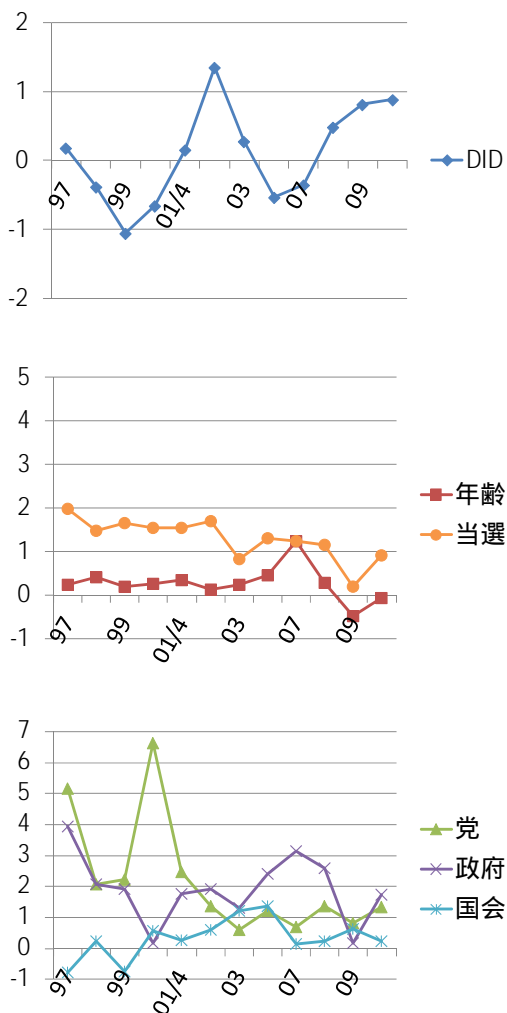


図 1b 民主党の候補者属性

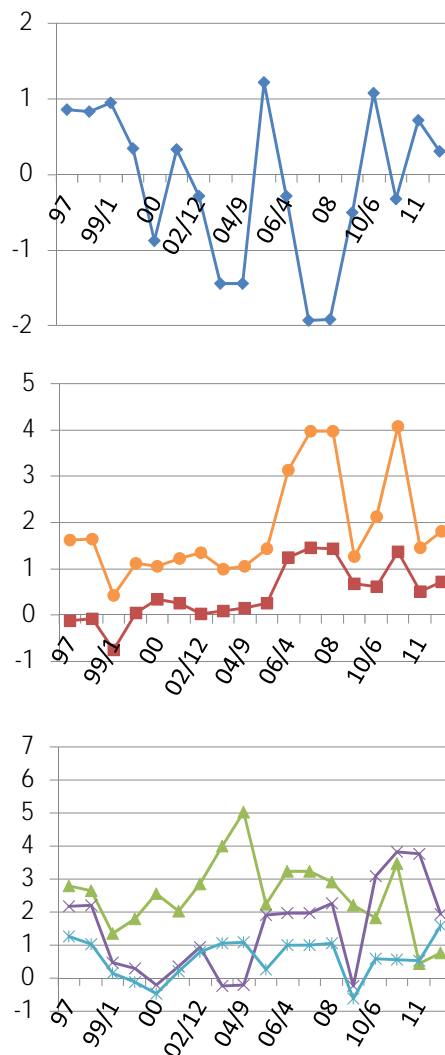


図 1 によると、自民党の総裁候補者は次第に都市部選出の議員が多くなり（選挙区の DID）、年齢や当選回数は低下傾向にある。党の役職経験回数も低下している。一方、民主党の代表候補者は、自民党とは反対に、年齢と当選回数が増加傾向にある。

まとめると、自民党総裁選出過程における党员投票の常態化により、候補者の属性が変化した。紙幅の都合により詳細は省略するが、候補者は派閥のリーダーですらない場合が増えた。党员投票が用いられる事例の少ない民主党と比べると、その特徴は明確である。

本研究により得られた知見は、広く政党研究に資するものといえる。

（次頁に続く）

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

1. Uekami, Takayoshi. March, 2012. "The Party Presidents of DPJ after the Change of Government: Koizumi again?" Presented at the Keio-NCCU Workshop on the Changing International Relations of East Asia with the Emerging Nation, held in Tokyo, Japan.

〔図書〕(計 2 件)

1. 上神貴佳. 2013年10月. 「政権交代期における指導者像 自民党総裁と民主党代表のプロファイルとその変容」飯尾 潤(編) 『政権交代と政党政治 歴史のなかの日本政治6』中央公論新社, 45-73頁.

2. 上神貴佳. 2013年6月. 『政党政治と不均一な選挙制度 国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会, 281頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕
とくになし

6. 研究組織

(1)研究代表者

上神 貴佳 (UEKAMI, Takayoshi)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号: 30376628

以上